

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年03月23日

計画の名称	南九州地域における産業・物流活性化計画												
計画の期間	平成29年度～令和03年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	宮崎県												
計画の目標	本地域(西諸県・北薩始良地域)においては、宮崎フリーウェイ工業団地、木材原木市場、鹿児島臨空団地等の南九州の物流拠点施設を有しており、周辺高速道路IC利用の陸上ルート、志布志港を利用する海上ルート等を活用し、海外への木材等の輸出並びに農畜産物の輸入等、1次産業を中心とした経済発展に大きく寄与している。このポテンシャルを生かすため、本地域における拠点施設と広域的な物流結節点(港湾・高速道路IC)を結ぶ道路整備等を実施することで産業・物流活動の支援を進め、物流の信頼性・効率性を高め、さらなる産業活性化を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,148	A	5,148	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26	H31	H34
1	南九州地域(西諸県地域、北薩始良地域)の製造品出荷額5,659億円(H26)から約5,907億円(H34)に増加(248億円(4.4%)の増加) 【宮崎県・鹿児島県 共通目標】連携する南九州地域(西諸県地域、北薩始良地域)における産業出荷額の増加 (南九州地域内の産業品出荷額の増加率) = (評価時点の産業出荷額 - H26の産業出荷額) / (H26の産業出荷額)	5659億円	5758億円	5907億円
2	西諸県地域(小林市、えびの市、高原町)におけるの産業出荷額549億円(H26)から約582億円(H34)に増加(33億円(6.0%)の増加) 宮崎県西諸県地域(小林市、えびの市、高原町)の産業出荷額の増加 (西諸県地域内の製造品出荷額の増加率) = (評価時点の産業出荷額 - H26の産業出荷額) / (H26の産業出荷額)	549億円	563億円	582億円

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
○鹿児島県と連携。 ○その他事項については、備考-1に記載。												

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H29	H30	H31	R02	R03					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
広域連携事業	A11-001	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	改築	(国) 4 4 7 号・真幸工区 (3-A-1)	バイパス L=3.2km	えびの市	■	■	■	■	■	1,150		—		
	A11-002	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	改築	(国) 2 2 1 号・種子田工区 (3-A-2)	現道拡幅 L=0.8km	小林市	■					430		—		
	A11-003	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	改築	(国) 2 2 1 号・茶屋平工区 (3-A-3)	現道拡幅 L=0.2km	えびの市	■					100		—		
	H30年より道路事業へ変更																				
A11-004	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	改築	(国) 2 2 1 号・亀尾原工区 (3-A-4)	現道拡幅 L=0.3km	小林市	■					43		—			
A11-005	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	(主) 京町小林線・京町工区 (3-A-5)	現道拡幅 L=0.8km	えびの市		■	■	■	■	545		—			
A11-006	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	修繕	(国) 2 2 3 号・高原工区 (3-A-6)	舗装補修 L=3.0km	高原町	■					380		—			
H30年より道路事業へ変更																					

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-007	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	修繕	(国) 265号・小林工区(3-A-7)	舗装補修 L=2.5km	小林市	■					350		—
		H30年より道路事業へ変更																	
	A11-008	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	修繕	(国) 268号・えびの工区(3-A-8)	舗装補修 L=2.5km	えびの市	■					350		—
		H30年より道路事業へ変更																	
	A11-009	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	修繕	(主) えびの高原小田線・えびの工区(3-A-9)	舗装補修 L=2.5km	えびの市	■					300		—
		H30年より道路事業へ変更																	
	A11-010	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	修繕	(一) 西麓小林線・小林工区(3-A-10)	舗装補修 L=2.5km	小林市	■					300		—
		H30年より道路事業へ変更																	
	A11-011	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	修繕	(国) 221号・小林～えびの工区(3-A-11)	舗装補修 L=4.0km	えびの市	■					500		—
		H30年より道路事業へ変更																	
	A11-012	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	国道	修繕	(国) 447号・えびの工区(3-A-12)	舗装補修 L=2.5km	えびの市	■					350		—
		H30年より道路事業へ変更																	

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域連携事業	A11-013	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	修繕	(主) 小林えびの高原牧 園線・小林～えびの工区 (3-A-13)	舗装補修 L=3.0km	小林市	■					350		—	
		H30年より道路事業へ変更																		
											小計						5,148			
											合計						5,148			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	131	150	154		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	131	150	154		
前年度からの繰越額 (d)	0	53	94		
支払済額 (e)	78	109	140		
翌年度繰越額 (f)	53	94	108		
うち未契約繰越額 (g)	10	93	2		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	7.63	45.81	0.8		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		土質不良による工事の遅れのため			

事前評価チェックシート

計画の名称： 南九州地域における産業・物流活性化計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○